

ニュースリリース

平成 20 年 4 月 3 日

(社) 日本監査役協会

コーポレート・ガバナンスに関する 有識者懇談会の設置について

(社) 日本監査役協会（会長：関哲夫 新日本製鐵(株)常任監査役）は、このほど、協会内に学識経験者や実務家からなる有識者懇談会を設置し、我が国のコーポレート・ガバナンスの整備に向けた検討を開始した。座長には江頭憲治郎早稲田大学教授、副座長には伊藤進一郎(株)プロティビティジャパン最高顧問が就任した。委員には、増田宏一日本公認会計士協会会長、岩原紳作東京大学教授、上村達男早稲田大学教授、八田進二青山学院大学教授のほか、日本経団連、東京証券取引所などが加わる。また、オブザーバーとして、法務省と金融庁が参画する。

【添付資料】

1. 有識者懇談会の設置について
2. 有識者懇談会委員名簿

《本件に関するお問い合わせ先》

(社) 日本監査役協会

〒100-0005

東京都千代田区丸の内 1-9-1

丸の内中央ビル 13 階

電話 03-5219-6125

事業部 田辺、上遠野、佐藤、森山

平成 20 年 4 月 3 日

有識者懇談会の設置について

1. 設置の趣旨

グローバル化の一層の進展に伴って、コーポレート・ガバナンスの重要性が増しており、その基本的な考え方は、世界レベルで共通化する傾向にある。特に、企業統治の大前提となる会計基準や監査基準などの国際的コンバージェンスの機運がここにきて急速に高まっており、今後益々加速することは確実である。

わが国においても、監査役制度の強化等や委員会等設置会社制度等を導入した商法改正をはじめとして、定款自治を推進した会社法、財務報告に係る内部統制システムの制度を導入した金融商品取引法、さらには改正公認会計士法の制定など様々な改正が行われ、基本的な法的枠組みを整備することによって、企業統治に関する制度上の対応を図ってきた。

目下はこれを受けて、法的枠組みの整備を実効あらしめるための体制やシステムの具体的整備とその定着に向けた努力が、当事者である企業をはじめ、監督官庁、自主規制団体、取引所、監査法人など関係者によってなされているところである。しかしながら、企業不祥事は一向に跡を絶たないし、わが国資本市場の低迷ぶりにいたっては目を覆うばかりである。米国サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱やドル安など深刻な事態があるにしろ、わが国資本市場の低迷の背景には、わが国コーポレート・ガバナンスと資本市場に対する国際的信認の喪失が大きな要因の一つにあることは疑いようのない事実である。こうした中、グローバル経済の一層の進展に伴って新たに対応を迫られる具体的課題や従来の制度設計において積み残してきた、あるいは制度間において埋没していた課題も喫緊に解決を迫られるなど、幾多の課題が現実に明らかになってきている。

そこで、このたび、日本監査役協会内に有識者懇談会を設置し、各界の有識者にご参加いただき自由な討論・意見交換を通じた提言を行って

いただく機会を設けた。具体的には、わが国のコーポレート・ガバナンスを巡る動向を踏まえた上で、買収防衛策や大規模第三者割当増資などの株主と経営執行の利害調整にかかわる問題に対する監査役としての役割や対応のあり方、会社法と金融商品取引法に基づく諸調整などの諸課題に対して、世界に通用するわが国コーポレート・ガバナンスの整備に向けた具体的論点の摘出と将来に向けた有益な提言を期待するものである。

2. 委員の構成と運営方法・日程

- (1) 有識者懇談会の委員は、別紙の通りである。
- (2) 本懇談会は、月に1回程度開催する。
- (3) 本懇談会の下に、「運営小委員会」を設置（月1～2回程度開催）し、本懇談会の議論を踏まえ、各回の本懇談会に提案する議題や必要な資料を作成する。

3. 今後の日程

平成21年3月を目処に最終報告書案をとりまとめる予定

以上

有識者懇談会委員名簿

(順不同・敬称略)

座長	江頭憲治郎	早稲田大学大学院法務研究科教授
副座長	伊藤進一郎	株式会社プロティビティジャパン最高顧問・ 関西大学大学院会計研究科客員教授
委員	阿部 泰久	社団法人日本経済団体連合会経済本部第二本部長
	岩原 紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	上村 達男	早稲田大学法学学術院長・法学部長
	大川 博通	第一法規株式会社代表取締役副社長
	尾崎 安央	早稲田大学大学院法務研究科教授
	神林比洋雄	株式会社プロティビティジャパン代表取締役社長・ 公認会計士
	島崎 憲明	住友商事株式会社代表取締役副社長
	武井 一浩	西村あさひ法律事務所弁護士
	築館 勝利	東京電力株式会社常任監査役
	徳住 祥蔵	新日鐵住金ステンレス株式会社常任監査役
	飛山 康雄	株式会社東京証券取引所グループ代表執行役専務
	八田 進二	青山学院大学大学院会計プロフェッション科教授
	増田 宏一	日本公認会計士協会会長
オブザーバー		
	江原 健志	法務省民事局参事官
	池田 唯一	金融庁総務企画局市場課長
事務局	伊藤 智文	社団法人日本監査役協会専務理事

以上